

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H30到達目標・4年後(H31)の目標】

農業産出額等	目標設定時 (H26) : 965億円 ⇒ 直近値 (H29) : 1,201億円 ⇒ H30到達目標 : 1,030億円 ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 1,060億円			
農業生産量				
野菜 (主要11品目)	目標設定時 (H26) : 94,878t	⇒ 直近値 (H29) : 93,353t	⇒ H30到達目標 : 106,000 t	⇒ 4年後 (H31) の目標 : 116,000t
果樹 (主要2品目)	目標設定時 (H26) : 21,214t	⇒ 直近値 (H29) : 22,084t	⇒ H30到達目標 : 23,900 t	⇒ 4年後 (H31) の目標 : 24,500t
花き (主要3品目)	目標設定時 (H26) : 2,251万本	⇒ 直近値 (H29) : 2,085万本	⇒ H30到達目標 : 2,551万本	⇒ 4年後 (H31) の目標 : 2,655万本
畜産 (土佐あかうし飼育頭数)	目標設定時 (H26) : 1,728頭	⇒ 直近値 (H29) : 2,236頭	⇒ H30到達目標 : 2,380 頭	⇒ 4年後 (H31) の目標 : 2,660頭

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
○品目別総合戦略支援及び畜産の振興 ①野菜(11品目)の生産量 ②果樹(ユズ、文旦)の生産量 ③花き(ユリ、トルコギキョウ、グロリオサ)の生産量 ④土佐あかうしの飼育頭数	①野菜の生産量 H26:94,878t → H31:116,000t (+21,122t)	①野菜の生産量 H30:106,000t (H26実績比+11,122t) (H29実績比+12,647t)	①野菜の生産量 次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会、環境制御技術普及推進会議、品目別現地検討会等を通じた啓発、実証ほ・展示ほによる環境制御技術の普及。	①主要11品目の出荷量 62,441t (H30.1～10月 園芸連報) (前年同期 63,515t)	・前年同期比 98% ・うち、キュウリ106%、ナス98%、ピーマン99%、ミョウガ97%、ニラ93%、など [要因] ・昨年の台風21号による施設の被害、その後の天候不順(11月)や寒波の影響により、冬場を中心に生産量は全体的に伸び悩んだが、3月以降は例年より晴れた日が長く続いたため、環境制御技術の効果も発揮されて生産量も回復し、現時点では前年並み。 ・キュウリは環境制御技術の普及により、出荷量が増加した。 ・ニラは、前年の台風による株の養成不足や冬期の寒波、夏場の高温により前年より少なくなりました。 [課題] ・増収効果を安定させるためには、年々進化する環境制御技術に対応したサポートが必要。 ・雇用者不足の中、省力化を優先する方や、増収効果への対応を懸念し、環境制御機器の導入を見送る方などがみられる。	○学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及 具体的な取り組み ・学び教えあう場での専門アドバイザーによる指導等のさらなる支援強化 ・県農業再生協の「産地パワーアップ計画」の見直しによる環境制御装置と併せた省力化機械等の導入 ・30年度で終了予定であった県の環境制御普及促進事業に、省力化へつながる機械・資材等をメニューに追加して31年度も継続 ○Next次世代型こうち新施設園芸システムへの進化 具体的な取り組み ・「次世代型こうち新施設園芸システム」にIoT、AIなど最先端の技術を融合し、さらなる高収量・高品質化、超省力化・省エネルギー化、高付加価値化を開発・普及する。(国事業(仮)の活用による取り組み推進など)

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
○品目別総合戦略支援及び畜産の振興 ①野菜(11品目)の生産量 ②果樹(ユズ、文旦)の生産量 ③花き(ユリ、トルコギキョウ、グロリオサ)の生産量 ④土佐あかうしの飼育頭数	②果樹の生産量 H26:21,214t → H31:24,500t (+3,286t)	②果樹の生産量 H30:23,900t (H26実績比+2,686t) (H29実績比+1,816t)	②果樹の生産量 ユズは、優良系統の新植・改植の推進による生産力の向上と産地の維持・拡大。新規参入者の中でも、結果樹齢に達してきた生産者への技術力向上支援。 ユズ、文旦ともに販路拡大とブランド力の強化。	②果樹の生産量 23,000t(H30年度予想)[推計値] ※農業振興センター、JAへの生育概況報告に基づき推計(9月調査から推計)	・前年比(予想) 96% 内訳:ユズ:121% 文旦:90% [要因・課題] ・ユズは表年傾向で前年より増加すると予想されるが、7月の豪雨により一部産地に被害(減産、品質低下)が出た。 ・文旦は裏年傾向で着果量が少ないため、収量確保に向けて果実腐敗対策等を徹底する必要がある。 [課題] H31到達目標の24,500tを達成するためには、優良系統への新植・改植を進めるとともに、着果安定技術のより一層の普及が必要	○学び教えあう場の活用による着果安定技術の普及 具体的な取り組み ・学び教えあう場(剪定研修会等)による技術力向上支援 ・事業の活用による優良系統への新植・改植の推進 ・創設した高知県果樹経営支援対策事業の活用による災害復旧支援
	③花きの生産量 H26:2,251万本 → H31:2,655万本	③花きの生産量 H30:2,551万本(H26実績比+300万本) (H29実績比+466万本)	③花きの生産量 次世代型ハウス導入の支援と炭酸ガス施用技術等、環境制御の実証・普及。鮮度保持対策の取組強化。全国ゆりサミットの高知県開催による産地振興の支援。	③花きの主要3品目出荷量 9,521千本(H30.1～10月、園芸連報) (前年同期 9,610千本)	・前年同期比 99% 内訳:ユリ類 99%、グロリオサ98%、トルコギキョウ103% [要因] ・冬期の低温による生育の遅延や夏の猛暑による花やけ等によりやや減収となった。トルコギキョウでは、ユリ等からの転換により生産が増加傾向。 [課題] ・環境制御技術の活用による品質改善、需要期への計画的な出荷技術の確立、普及が必要。 ・グロリオサでは生産団体と連携した人手不足対策や輸出などの産地振興が必要。	○(再掲)学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及 ・研究と連携した土壌病害対策や環境制御技術の普及 ○卸売市場との連携による輸出の販路拡大(グロリオサ) ・オリジナル品種の育成と「オレンジハート」など、新品種の生産拡大
	④土佐あかうしの飼育頭数 H26:1,728頭 → H31:2,660頭 (+932頭)	④土佐あかうしの飼育頭数 H30:2,380頭 (H26実績比+652頭) (H29実績比+144頭)	④土佐あかうし ・畜舎整備のための国や県の事業活用 ・母牛の増頭、保留のための補助事業や導入基金の活用 ・子牛の増頭のための受精卵移植の実施やIoTの活用による生産性の向上	④土佐あかうし 2,341頭(11月末) ※トレサ情報からの予測値	・増加頭数(対前年11月末) 250頭(112.0%) [要因] ・肥育農家への「土佐あかうし受精卵移植用乳用牛貸付事業(県単 H28～)」による肥育もと牛の供給に加え、さらに、繁殖農家、特に新規農家から希望の多い「土佐和牛繁殖用雌牛保留促進事業(県単 H24～)」の活用による繁殖雌牛の導入が積極的に行われた結果、土佐あかうしの増頭に結びついている。 [課題] 土佐あかうし増頭の要となる繁殖雌牛の導入・保留に係るコストの負担軽減、IoT機器の活用などによる子牛生産の生産性向上が必要。	○肉用牛の生産基盤の強化 方向性 ・JAと市町村、県による肉用牛導入に必要な経費に幅広く対応する基金の造成 ○次世代こうち新畜産システムの実証と確立 方向性 ・(肉用牛の個体管理へのIoTの活用)家畜保健衛生所へIoT機器(発情発見装置)を配備し、各地域で実証を行い、飼養形態の違いによるデータを収集

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
○次世代型こうち新施設園芸システム テムの普及推進 ①導入7品目の出荷量 ②次世代型ハウスの整備促進(累計)	①導入7品目の出荷量 H26:7.9万t → H31:9.9万t (+2.0万t)	①導入7品目の出荷量 H30:9.0万t (H26実績比+1.1万t) (H29実績比+1万t)	・学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及 ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会による、課題解決と更なる普及 ・次世代型ハウス等の整備支援 ・地元と協働した企業の農業参入の推進	①導入7品目の出荷量 55,502t (H30.1～10月(園芸連扱い)) (前年同期 55,867t)	・前年同期比 99% ・うち、キュウリ106%、ナス98%、ピーマン99%、ミョウガ97%、ニラ93%、など [要因] ・昨年の台風21号による施設の被害、その後の天候不順(11月)や寒波の影響により、冬場を中心に生産量は全体的に伸び悩んだが、3月以降は例年より晴れた日が長く続いたため、環境制御技術の効果も発揮されて生産量も回復し、現時点では前年並み。 ・キュウリは環境制御技術の普及により、出荷量が増加した。 ・ニラは、前年の台風による株の養成不足や冬の寒波、夏場の高温により前年より少なく推移した。 [課題] ・増収効果を安定させるためには、年々進化する環境制御技術に対応したサポートが必要。 ・雇用者不足の中、省力化を優先する方や、増収効果への対応を懸念し、環境制御機器の導入を見送る方などがみられる。	○(再掲)学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及 具体的な取り組み ・学び教えあう場での専門アドバイザーによる指導等のさらなる支援強化 ・県農業再生協の「産地パワーアップ計画」の見直しによる省力機器導入 ・30年度で終了予定であった県の環境制御普及促進事業に、省力化へつながる機械・資材等をメニューに追加して31年度も継続 ○次世代型ハウス等の整備支援 具体的な取り組み ・次世代型ハウスの農業法人等によるレンタル方式の強化 ・次世代型ハウスへの次世代加算(国費事業への上乗せ補助)による45歳未満の若者に対する支援拡充
	②次世代型ハウスの整備促進(累計) H26:- → H31:72ha	②次世代型ハウスの整備促進 H30:51ha (H26実績比+51ha) (H29実績比+18.4ha)		②次世代型ハウスの整備促進 H30:45.0ha (H30.11月末見込) ※H29実績比+12.4ha (H30.4月～11月事業申請)	[要因] ・次世代型ハウスは、通常の一般ハウスに比べ整備コストが高い。 [課題] 整備コスト・初期投資を低減することが必要。	
○委託先卸売市場を通じた業務需要青果物の取引拡大 ①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 ②加工専用素材の供給品目数 ③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数	①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 H26:0.46億円 → H31:5.6億円 (+5.14億円)	①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 H30:5.6億円 (H26実績比+5.14億円) (H29実績比+0.4億円)	・量販業務と中食・外食等の加工業務開拓の両方の成果に繋がる提案を受けるようプロポーザル内容を変更。 ・効果的な取組に繋げるため、委託市場との中間検討会の実施。 ・高知県として販売拡大を強化したい品目を戦略品目として位置づけ、6品目を設定。(ミョウガ、ニラ、シトウ、土佐甘とう、土佐文旦、ユズ) ・輸出は生産拡大等の産地課題も見え始め、産地と連携した取組を強化していく。	①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 H30(4～11月):3.3億円 (前年同期:2.3億円) ①②③プロポーザルによる卸売会社への委託件数:8件(関東5件、中京1件、関西2件)	①② 量販店での高知フェアやこれまでの開拓先への継続取引に加え、商談会を取り入れた東京青果や大阪中央青果では新たな取引先が生まれている。新規取引先も加え、順次、産地招へいや新規提案を実施しており、今後の販売拡大に期待が持てる。 また、本年度新規で取り組む東京青果は、6月に飲食店等を対象にしたメニュー素材提案会を開催。10月には産地招へい型商談会を実施。この取組から新規開拓につなげていく。 量販店でのフェアや試食を通じた宣伝販売等の消費地情報について、産地へのフィードバックを強化することで、産地の取組意識が高まっている。 [課題] 昨年の同期の比較で取引金額は多いものの、天候の影響で戦略品目であるミョウガ、ニラ、土佐甘とうの出荷量が少なく生産安定が来期に向けた課題。	○卸売会社への業務委託事業による取引の拡大 具体的な取組 ・市場からの提案に対する産地の対応強化(生産部会との連携) ・戦略品目の生産安定(地域PT等による研修会等) ・H31年度の委託内容について成果目標の設定強化 ○園芸連の新規県外事務所を軸にした取引の拡大 具体的な取組 ・仙台、金沢、広島の新規事務所の設置を期に、新需要開拓マーケティング事業を活用した取引拡大の支援

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
○委託先卸売市場を通じた業務 需要青果物の取引拡大 ①委託先卸売会社を通じた業務 需要青果物の取引金額 ②加工専用素材の供給品目数 ③卸売会社への業務委託により 定着する輸出品目数	②加工専用素材の供給品目数 H26:3品目 → H31:11品目(累計 (+8品目))	②加工専用素材の供給品目数 H30:7品目(累計) (H26実績比+4品目) (H29実績比+2品目)		②加工専用素材の供給品目数 H30:6品目(累計) (加工用わさび、カットネギ、キャベツ、ミョウガ切り下、ナス(規格外品)、ジャガイモ) H30 土佐甘とう 大手回転寿司チェーンの季節品目として採用 7,555ケース(7.6t)	②キャベツは、昨年に引き続き、集落営農組織2法人での実証栽培を予定。品目は、収穫後の調製作業の負担が根菜類と比べて軽い葉菜類への関心が高まりつつある。ミョウガ切り下、ナス(規格外品)は業務委託を通じて新たな取引が生まれ、継続につながっている。戦略品目である「土佐甘とう」が大手回転寿司チェーンの季節素材に採用された、広がりが期待される。 【課題】 安定生産・出荷に向けた産地化の強化 継続取引(定番化)に向けたパートナー関係の強化。	○地域PTによる新品目の検討、産地化の推進
	③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 H26:- → H31:10品目	③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 H30:累計7品目(単年3品目) (H26実績比+7品目) (H29実績比+3品目) ※定着している品目(4品目) メロン、露地みかん、グロリオサ、ブルースター	・量販業務と中食・外食等の加工業務開拓の両方の成果に繋がる提案を受けるようプロポーザル内容を変更。 ・効果的な取組に繋げるため、委託市場との中間検討会の実施。 ・高知県として販売拡大を強化したい品目を戦略品目として位置づけ、6品目を設定。(ミョウガ、コラ、シトウ、土佐甘とう、土佐文旦、ユズ) ・輸出は生産拡大等の産地課題も見え始め、産地と連携した取組を強化していく。	③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 H30:累計6品目(単年2品目:ハウスみかん、エビデンドラム)	【青果】 シンガポール向けハウスみかんは今年もコンスタントに輸出(月100kg程度)されており、定着したと考えられる。また、現地高級量販店への取組で得た人脈を活かし、新たな販売先(通販会社等)での展開が検討されており、下半期に向け具体化していく予定。輸出業者を産地に招いた交流会では、産地(温州みかん等)の出荷意欲も大幅に高まり、1月に予定しているシンガポールのフェアに繋がる動きで期待できる。 新たな取り組みとしてタイの高級量販店での販売を試行。イチゴとトマトが評価を受け、次作となる冬期に向け産地を巻き込んだ取組の強化に繋げる。 【花き】 輸出強化に向けて、市場と産地の交流会を実施(6月)。市場との交流は産地の輸出への意識向上に繋がっており、海外で評価の高い品種(オレンジハート)の増産が検討されている。11月にオランダの展示商談会へ出展。ドイツへの取引拡大に向けたチャンスを得た。 【課題】 【青果】 果物類は高級量販店、ミョウガを代表とする野菜類は一般量販店への拡大等と、品目のターゲットに応じた販売促進の方法の実践を行う必要がある。タイではトマト、メロン、イチゴ等への植物検疫のハードルが高まる動き。 【花き】 グロリオサの生産が注文に応じ切れていない状況。球根の確保等を含め産地課題に取り組む必要がある。	○輸出品目、出荷量の拡大 具体的な取組 【共通】 ・次年度の契約内容の見直しによる輸出国の拡大 ・農産物輸出協議会の拡充(1カ所→3カ所)による産地の意識向上 ・園芸用ハウス整備事業に輸出メニューの追加 ・JA高知県や各地域の卸売市場で構成する「土佐会」との連携強化 【青果】 ・定番品目の拡大 ・有望品目の安定生産 ・品目、ターゲットに応じた販促活動 ・検疫条件緩和に向けた国への政策提言 ・中国・タイの検疫条件等の情報収集 【花き】 ・有望品目の安定生産と拡大 ・新規輸出品目の検討

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
○新規就農者数	○新規就農者数 H27:269人 → H31:320人(年間) (+51人)	○新規就農者数 H30:320人 (H27実績比+51人) (H29実績比+55人)	<ul style="list-style-type: none"> 産地提案書の増加及び募集人員の充足に向けた支援 従来の就農相談会への参加に加え、県主催の就農相談会を開催し、就農希望者との出会いの場を増加 SNS等の活用による就農希望者の呼び込み強化 	<p>4月～12月の進捗状況</p> <p>H30到達目標に対する現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規就農者数 265人(H29実績) 産地提案書数 32市町村81提案 12月見込【推計値】(H29年度末:31市町村60提案) 県内外での就農相談者数720人(H30.4～12/7) 新規就農者251人【推計値】 ※市町村、農業会議等からの聞き取りに基づき推計 	<p>現状分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 産地提案書 1市町村21提案の増加見込み 県内外での就農相談者は目標の1,000人に向けて順調に推移 【要因】 -雇用就農の減少等により新規就農者は昨年より11人の減。 -親元就農者が近年減少傾向 【課題】 ①産地提案型担い手確保対策の強化 ②親元就農者の確保 ③雇用就農の受け皿の確保 ④県外からの若者の確保 	<p>課題を踏まえた強化の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ①②UIターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化 具体的な取り組み -産地提案型担い手確保の入口対策(受入体制整備)と出口対策(就農時のハウス対策)の強化 -親元就農支援策の拡充 -親元就農の呼び込みの強化 ③雇用就農者の確保に向けた取り組み強化 具体的な取り組み -民間金融機関と連携した農業経営の法人化の推進 -新たな雇用就農支援策の創設 ④(再掲)地元と協働した企業の農業参入の推進 具体的な取り組み -市町村別の企業版産地提案書の作成とPRの強化 <①～④共通> 担い手への農地集積の加速化 具体的な取り組み -土地情報収集の支援 -園芸用農地の確保に向けた支援策の創設
○農業クラスターの形成数(①大規模(販売金額:3億円以上)、②中規模(販売金額:1～3億円)、③小規模(販売金額:1億円未満)ごとに、箇所数、販売金額、雇用創出人数(※)、参入事業者数) (※)パートを含む	①大規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:2箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:10億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:130人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:4事業者	①大規模 (1)箇所数 H30:1箇所 (H29実績比±0箇所) (2)販売金額 H30:6.2億円(H29実績比+0.2億) (3)雇用創出人数 H30:100人 (H29実績比+4人) (4)参入事業者数 H30:5事業者(H29実績比+1事業者)	<ul style="list-style-type: none"> 園芸用農地の確保と担い手への農地集積 -市町村、関係団体との連携強化による活用できる土地情報の収集 次世代型ハウスや生産関連施設等の整備支援 企業と共同経営志向農家及び規模拡大志向農家把握のためのアンケート調査の実施 地元と協働した企業の農業参入の推進 食品加工、物流、直販所等の2次3次関連産業との連携推進 参入企業の安定経営への支援(生産技術、労力確保) 農業クラスター構想(案)作成市町等への農業クラスター形成への誘導 	<p>4月～12月の進捗状況</p> <p>H30到達目標に対する現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ①大規模 (1)箇所数 1箇所(四万十次世代モデル) (2)販売金額 6.3億円(H29.9～H30.10) [直近値] (園地3社、あおぞらファームの合計販売金額) (3)雇用創出人数 81人(H30.12月末時点) [直近値] (4)参入事業者数 5事業者(ベストグロウ、四万十とまと、四万十みはら、四万十あおぞらファーム、山本商店) 	<p>現状分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ①大規模 【要因】 四万十町次世代団地における2作目(H29.7～H30.7)の収量は、団地全体で、1,610t(前年比+13%、目標対比98%)と順調に推移。販売額は、四万十町次世代団地、あおぞらファームで6.3億円となり、目標を達成。 雇用創出人数は前年同期比10人減。従業員の技術習得により、作業の効率化が進み人員を削減。 廃棄物として処理していたトマト残渣をチップ化して有効利用する「リサイクル事業」が始まり、2名の雇用が生まれた。 四万十あおぞらファームは今年度7.8aの種苗供給施設を増設予定(3月完成)。 【課題】 【四万十町トマト】 参入事業者の経営効率化、雇用労力の安定的な確保、労務管理能力の向上 【新規クラスター】 新たなクラスター形成のための大規模園芸団地用農地の確保と農業参入企業の誘致 	<p>課題を踏まえた強化の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ①大規模 【四万十町トマト】 ○農業参入事業者への支援 -次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会による、労務管理や統合統合環境制御に関する研修会等の開催。 -次世代型ハウス・農業クラスター促進事業のアドバイザー支援の拡充、学び教えあう場での専門アドバイザーによる指導 【新規クラスター】 ○園芸団地用農地の確保と企業誘致の強化 -市町村による土地情報の収集支援 -園芸用農地の確保に向けた支援策の拡充 -地域情報を整理した「企業版産地提案書」の作成と企業との効果的なマッチングを推進

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
<p>○農業クラスターの形成数(①大規模(販売金額:3億円以上)、②中規模(販売金額:1～3億円)、③小規模(販売金額:1億円未満)ごとに、箇所数、販売金額、雇用創出人数(※)、参入事業者数) (※)パートを含む</p>	<p>②中規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:3箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:6億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:72人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:3事業者</p>	<p>②中規模 (1)箇所数 H30:3箇所 (H29実績比+1箇所) (2)販売金額 H30:2億円 (H29実績比+2億円) (3)雇用創出人数 H30:72人 (H29実績比+31人) (4)参入事業者数 H30:3事業者 (H29実績比+1事業者)</p>	<p>◆園芸用地の確保と担い手への農地集積・市町村、関係団体との連携強化による活用できる土地情報の収集</p> <p>◆次世代型ハウスや生産関連施設等の整備支援</p> <p>◆企業と共同経営志向農家及び規模拡大志向農家把握のためのアンケート調査の実施</p> <p>◆地元と協働した企業の農業参入の推進</p> <p>◆食品加工、物流、直販所等の2次3次関連産業との連携推進</p> <p>◆参入企業の安定経営への支援(生産技術、労力確保)</p> <p>◆農業クラスター構想(案)作成市町等への農業クラスター形成への誘導</p>	<p>H30到達目標に対する現状</p> <p>②中規模 (1)箇所数 2箇所(日高村トマト、香南市・香美市ニラ) (2)販売金額 1.3億円(H29.9～H30.8) 内訳:0.8億円:日高村トマト 0.5億円:香南市・香美市ニラ (3)雇用創出人数 66人(H30.12月末時点)[直近値] 内訳:日高村トマト 58人 香南市・香美市ニラ 8人 (4)参入事業者数 2事業者(日高村トマト:イチネン農園、コスモアグリサポート) ※香南・香美ニラは個人農家のみ</p>	<p>現状分析</p> <p>②中規模 【要因】 イチネン農園の1作目は、収穫量が計画83.8t/0.5haに対して実績82.5t/0.5ha(計画比98%)とほぼ目標を達成したが、ハウス施工遅れによる高単価時期(9～11月)の収穫量の減少などにより、販売額は目標を下回った。 2作目は、2・3号ハウス(1.6ha)が8月に完成し、計2.1haでの本格生産となった。ウイルス病や生育の遅れなどにより、12月時点で目標収穫量を下回っている。 雇用については、イチネン農園とミニトマト選果場で増加し、イチネン農園では正社員4名、パート23名となり、予定どおりの雇用を確保できた。 香南市・香美市ニラは、H29年作は台風等により収穫量がやや少なかった。H30年作は猛暑により生育がやや遅れている。 H29年度は新たに13戸1.3haのハウスが整備され、雇用が増加し、ニラそぐり機6台も導入された。H30年5月にクラスタープランを改定し、ニラそぐりセンター整備計画を追加。現在、整備地を選定中である。</p> <p>【課題】 【日高トマト】参入事業者の栽培管理技術及び労務管理の能力の向上 【香南・香美ニラ】(1)規模拡大のネックとなっている、ニラそぐり労力の確保 (2)園芸団地用地の確保と農業参入企業の誘致 【新規クラスター】 新たなクラスター形成のための園芸団地用地の確保と農業参入企業の誘致</p>	<p>課題を踏まえた強化の方向性</p> <p>②中規模 【日高トマト】 ○農業参入事業者への支援 ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会による、労務管理や統合統合環境制御に関する研修会等の開催 ・次世代型ハウス・農業クラスター促進事業のアドバイザー支援の拡充、学び教えあう場での専門アドバイザーによる指導</p> <p>【香南・香美ニラ】 (1)ニラそぐりセンターの整備 ・候補地選定と整備計画の策定支援 (2)園芸団地用地の確保と企業誘致の強化 ・市町村による土地情報の収集支援 ・園芸用農地の確保に向けた支援策の拡充 ・地域情報を整理した「企業版産地提案書」の作成と企業との効果的なマッチングを推進</p> <p>【新規クラスター】 ○園芸団地用地の確保と企業誘致の強化 ・市町村による土地情報の収集支援 ・園芸用農地の確保に向けた支援策の拡充 ・地域情報を整理した「企業版産地提案書」の作成と企業との効果的なマッチングを推進</p>

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
<p>○農業クラスターの形成数(①大規模(販売金額:3億円以上)、②中規模(販売金額:1～3億円)、③小規模(販売金額:1億円未満)ごとに、箇所数、販売金額、雇用創出人数(※)、参入事業者数)</p> <p>(※)パートを含む</p>	<p>③小規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:8箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:6億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:90人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:4事業者</p>	<p>③小規模 (1)箇所数 H30:7箇所 (H29実績比+3箇所) (2)販売金額 H30:1.7億円 (H29実績比+1.7億円) (3)雇用創出人数 H30:47人 (H29実績比+5人) (4)参入事業者数 H30:7事業者(H29実績比+3事業者)</p>	<p>◆園芸用地の確保と担い手への農地集積・市町村、関係団体との連携強化による活用できる土地情報の収集</p> <p>◆次世代型ハウスや生産関連施設等の整備支援</p> <p>◆企業と共同経営志向農家及び規模拡大志向農家把握のためのアンケート調査の実施</p> <p>◆地元と協働した企業の農業参入の推進</p> <p>◆食品加工、物流、直販所等の2次3次関連産業との連携推進</p> <p>◆参入企業の安定経営への支援(生産技術、労力確保)</p> <p>◆農業クラスター構想(案)作成市町等への農業クラスター形成への誘導</p>	<p>③小規模 (1)箇所数 5箇所(南国市還元野菜、安芸市ナス、いの町生姜、四万十町栗、南国市ニラ) (2)販売金額 0.7億円(H29.9～H30.7) 内訳: 南国市還元野菜 0.23億 安芸市ナス 0.39億 四万十町栗 0.08億 (3)雇用創出人数 38人(H30.12月末時点)[直近値] 内訳: 南国市還元野菜 8人 安芸市ナス 15人 四万十町栗 15人 (4)参入事業者数 4事業者(南国スタイル、日本トリム、ゆめファーム全農NEXTこうち、しまんと新一次産業)</p>	<p>③小規模 【要因】 南国市還元野菜の南国スタイルでは、前作はピーマンの整枝管理が遅れたことから目標収量未達成となったが、パプリカは目標収量を達成。今作は8月下旬～9月上旬に定植し、生育は順調。労力の少ないパプリカの栽培面積を増やしており、11月末時点で目標収量を達成。 安芸市ナスのゆめファーム全農では、前作は土壌病害の発生により目標収量を下廻った。今作は8月中下旬に定植し、土壌病害対策として、圃場の半分で養液栽培システムを導入。現在の生育は、養液区、土耕区共にほぼ目標通りの収量となっている。 いの町生姜では、生姜焼き街道のスタンプリヤーや生姜を用いた加工品開発などに取り組んでいる。 四万十町栗では、今年は猛暑の影響で全域で不作となった。窪川地区で新たに栗園1.4haを拡大予定。栗加工施設を整備する計画があり、来年度着工予定。 南国市ニラでは、H30年5月にプランを策定し、7月からそぐり事業の実証試験を実施中。また、JAが農家カフェを今年度中に整備予定であり、ニラと還元野菜の消費拡大に繋げる。 【課題】 【南国還元野菜】農業参入事業者の栽培管理技術及び労務管理の能力の向上による経営安定 【南国ニラ】企業参入のための園芸団地用地の確保 ④新規クラスターの育成 【要因】 四万十市において農業参入予定の法人を生産拡大の核とした農業クラスター形成へ向け支援。現在、用地の確保及び事業計画策定に向けて、関係機関と共に定期的に協議。宿毛市において本年度中のクラスタープラン策定を目指して、定期的な支援を実施。 【課題】 【四万十市】園芸団地用地の確保 【宿毛市】2次3次の関連事業者の集積 【新規クラスター】クラスターの芽となる動きはあるが、推進体制が整っていない。</p>	<p>③小規模 【南国還元野菜】 ○農業参入事業者への支援 ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会による、労務管理や統合統合環境制御に関する研修会等の開催。 ・次世代型ハウス・農業クラスター促進事業のアドバイザー支援の拡充、学び教えあう場での専門アドバイザーによる指導 【南国ニラ】 ○園芸団地用地の確保 ・市町村による土地情報の収集支援 ・園芸用農地の確保に向けた支援策の拡充 ④新規クラスターの育成 【四万十市】 ○園芸団地用地の確保 ・市町村による土地情報の収集支援 ・園芸用農地の確保に向けた支援策の拡充 【宿毛市】 ○関連事業者の集積 クラスタープラン策定前からの関係機関との構想の共有、加工・販売事業者の動向把握 【新規クラスター】 高知市などでクラスター形成の動きがあり、参画予定法人の事業スケジュールに合わせてプランを具体化</p>

平成29年農業産出額等について

○概要

- ・12/25に農林水産省が平成29年の農業産出額を公表(第1報)。※確報は31年3月予定。
- ・本県の産出額は以下のとおり。

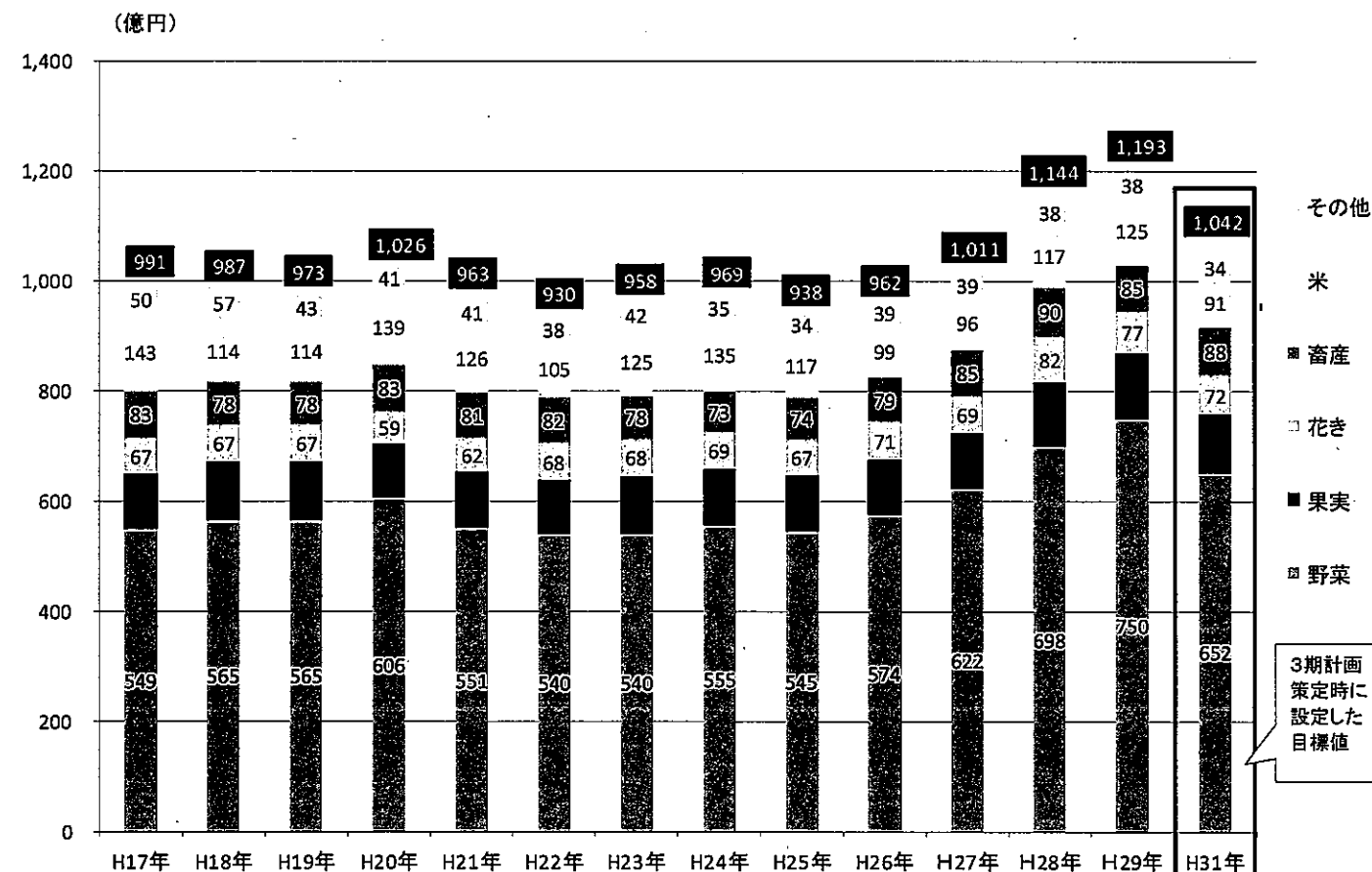
種別	H26年	H27年	H28年	H29	
				実績	対前年度差
野菜	574	622	698	750	52
果実	100	100	119	118	▲1
花き	71	69	82	77	▲5
畜産	79	85	90	85	▲5
米	99	96	117	125	8
その他	39	39	38	38	0
合計(産出額)	962	1,011	1,144	1,193	49
◆ 飼料用米交付金	3	7	8	8	0
合計(◆含む)	965	1,018	1,152	1,201	49

第3期産業振興計画における目標値

H31年 (4年後)	H33年 (6年後)	H37年 (10年後)
652	674	719
105	107	108
72	74	86
88	90	93
91	90	86
34	34	34
1,042	1,069	1,126
17	18	20
1,059	1,087	1,146

1,060億円 1,090億円 1,150億円

表 平成17年からの農業産出額の推移



○結果の分析と今後の見通し

	結果分析	今後の見通し
野菜	<p>○平成29年産は、1月は寒波で出荷量が少なかったものの、2月～3月には好天が続き収量は回復した。5月～7月にかけては日射量が多く、出荷量は増加した。</p> <p>○10月の台風21号(激甚災害指定。被害額13億円)では、県の中東部を中心に、促成栽培のナスやピーマン、ニラなどで被害が出た。</p> <p>○主要な施設野菜を中心に環境制御技術が普及(主要7品目で29年度に35%普及)し、生産量が増加した。</p> <p>○高知県産野菜の単価は前年対比98%とほぼ前年並みで、生産量が増加した分が産出額増加に影響した。</p> <p>＜高知県産野菜(主要11品目)の単価(東京都中央卸売市場)＞ H28年 655円/kg → H29年 628円/kg</p>	<p>○平成29年の台風21号による施設の被害、その後の天候不順(11月)や寒波の影響により、H30年の年明けから生産量は全体的に伸び悩んだが、3月以降は例年より晴れた日が長く続いたため、生産量も回復した。</p> <p>○ニラは、前年の台風による株の養成不足や冬の寒波、夏場の高温により前年より少なくなると推察した。</p> <p>○一方、主要な施設野菜を中心に環境制御技術が普及(主要7品目で30年度に50%普及見込み)し、新規導入農家も増え、単収の増加も見られるようになったことが、産出額の増加に影響すると考えられる。</p> <p>○平成30年度の産出額は増加する見通し。</p>
果実	<p>○ユズは、裏年傾向で着果量が少ないうえに、相次ぐ台風の襲来で傷果の発生や倒木の被害があり、生産量(10,060t、前年比72%)は非常に少なかった。一方、価格は前年比138%と高単価となった。</p> <p>○ブドウは、幡多地域で新植が進み、生産量(12,024t、前年比113%)は増加。</p> <p>○みかんは、裏年傾向で生産量(5,528t、前年比82%)は減少。</p> <p>果樹全体ではユズの減産の影響が大きく、産出額は1億円の減少。</p>	<p>○ユズは、近年新植した園地の成園化が進み、生産が増加傾向であることから、一定の生産量が確保できる見通しであったが、H30年度は7月豪雨の被害により、主産地の安芸市で減収が見込まれるため、生産量は前年並みの見込み。</p> <p>○ブドウは、栽培面積は横ばいで着果量がやや少なく、豪雨被害もあり、生産量は前年より少ない見込み。</p> <p>○みかんは、栽培面積が漸減傾向であり、生産量はやや減少する見込み。</p> <p>以上により果樹全体では、やや減少する見込み。</p>
花き	<p>○切り花単価が前年比104%であったものの、台風21号によるハウスの被災、10月の長雨などによって主要花きの出荷量が減少し、産出額は減少。</p> <p>29年産 出荷本数 花き切り花出荷量 前年比95%(農水省調べ) ユリ96%、トルコギキョウ93%、グロリオサ95% 販売単価(園芸連市場単価) 花き全体 104% ユリ101%、トルコギキョウ107%、グロリオサ103%</p>	<p>○前半は、冬の低温による生育が遅延や夏の猛暑による花やけ等によりやや減収となった。</p> <p>○ユリでは、高齢化、優良球根の確保が難しいなどから、野菜やトルコギキョウなどの品目転換が増加傾向。</p>
畜産	<p>○乳用牛:飼育頭数が減少したため、乳量は減少。1億円の減</p> <p>○肉用牛:飼育頭数が増加したものの、枝肉単価は下落。1億円の減</p> <p>○養豚:出荷頭数は横ばい。枝肉価格は上昇したものの、1億円の減</p> <p>○養鶏(採卵鶏)飼育羽数は減少したものの、卵価は横ばい。現状維持。(ブロイラー)出荷羽数は減少。鶏肉価格は上昇したものの、1億円の減。合計2億円の減。</p>	<p>○土佐和牛は、増頭対策により毎年、生産量(対前年559頭の増頭)は増加しており、枝肉価格や子牛価格も高水準で推移していることから、今後、生産額は増加していくものと考えられる。</p> <p>○豚は、生産量が増加し、価格は、依然として需要が堅調であることから、高値を維持すると思われる。</p> <p>○鶏は、県内生産量はほぼ横ばいと思われるが、鶏肉・鶏卵価格については、全国で生産拡大が進み、供給量の増加に伴う価格低下が見込まれ、生産額は減少すると思われる。</p>
米	<p>○収穫量の増加(主食用収穫量) ・H27年:52.8千t ⇒ H28年:53.1千t ⇒ H29年:54.2千t(作況指数:103)</p> <p>○使用する60kg当たり販売価格の見直し ・H27年:11,080円(高知コシヒカリ系統出荷価格:2等米) ⇒H28年:13,150円(高知コシ、ヒノの直近相対取引価格[1等米]の平均値-600円) ※「-600円」は1等米と2等米の価格差 ⇒H29年:14,150円(高知コシ、ヒノの直近相対取引価格[1等米]の平均値-600円) ※「-600円」は1等米と2等米の価格差</p> <p>※H27年:52.8千t × 11,080円/60kg = 97.5億円 ※H28年:53.1千t × 13,150円/60kg = 116.4億円 ※H29年:54.2千t × 14,150円/60kg = 127.8億円</p>	<p>○H30年度においても、高知県産コシヒカリ及びヒノヒカリの相対取引価格は前年並みとなっている。</p> <p>○H30年度の作況指数は「96」とやや不良で、収穫量も50.3千tと減少している。</p> <p>○H30年度の農業産出額は減少が見込まれる ・収穫量 H29年:54.2千t ⇒ H30年:50.3千t(農政局10/31公表)</p> <p>・直近の高知県産コシヒカリ・ヒノヒカリの相対取引価格の平均 H29年:14,150円/60kg ⇒ H30年も同額(農水省11月公表)</p> <p>※H30年:50.3千t × 14,150円/60kg = 118.6億円</p>